



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	44,057	11.1	269	—	566	—	2,085	△16.8
6年3月期第1四半期	39,660	12.8	△1,398	—	△415	—	2,507	898.2

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 413百万円 (△91.5%) 6年3月期第1四半期 4,867百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	143.71	—
6年3月期第1四半期	164.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	222,472	70,011	31.3
6年3月期	211,271	72,131	34.0

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 69,719百万円 6年3月期 71,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	—	—	100.00	100.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△4.7	1,700	77.4	1,700	△25.4	2,700	△36.6	178.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期1Q	15,668,956株	6年3月期	15,668,956株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	1,256,238株	6年3月期	870,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年3月期1Q	14,510,476株	6年3月期1Q	15,253,944株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 個別受注高	10
(2) 個別完成工事高	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資については、住宅建設は弱含んでいます。企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しました。一方で技能労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、業界を取り巻く環境は引き続き注視する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は期首手持工事の増加及び大型工事の順調な進捗により完成工事高が増加し、44,057百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

利益については、期首手持工事の増加及び大型工事における価格転嫁交渉が奏功したことによる利益率の改善等により売上総利益が増加し、営業利益269百万円（前年同四半期は営業損失1,398百万円）、経常利益566百万円（前年同四半期は経常損失415百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益が計上されたものの、前年同期に保有資産の売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上した反動により、2,085百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,200百万円増加し222,472百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,594百万円、流動資産のその他の増加3,326百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,319百万円増加し152,460百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加21,889百万円、未払金の減少6,775百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円減少し70,011百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,652百万円、自己株式の取得による減少1,046百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,606	18,323
受取手形・完成工事未収入金等	95,239	103,833
兼業事業未収入金	0	0
販売用不動産	37	1,515
未成工事支出金	1,103	992
兼業事業支出金	4,315	6,205
その他の棚卸資産	156	127
その他	9,852	13,179
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	129,300	144,166
固定資産		
有形固定資産	38,848	37,645
無形固定資産	1,778	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	37,803	35,348
退職給付に係る資産	1,269	1,287
その他	4,969	4,867
貸倒引当金	△2,698	△2,615
投資その他の資産合計	41,343	38,887
固定資産合計	81,970	78,305
資産合計	211,271	222,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,536	43,981
短期借入金	24,918	46,808
未払金	11,512	4,737
未成工事受入金	7,412	10,918
工事損失引当金	1,776	1,676
その他の引当金	1,718	1,035
その他	19,860	23,079
流動負債合計	117,735	132,236
固定負債		
長期借入金	9,336	8,666
再評価に係る繰延税金負債	1,531	1,531
退職給付に係る負債	5,864	5,828
その他	4,673	4,197
固定負債合計	21,404	20,223
負債合計	139,140	152,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	34,102	34,666
自己株式	△1,872	△2,918
株主資本合計	55,854	55,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,961	11,309
土地再評価差額金	2,721	2,758
退職給付に係る調整累計額	290	278
その他の包括利益累計額合計	15,974	14,347
非支配株主持分	302	292
純資産合計	72,131	70,011
負債純資産合計	211,271	222,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高		
完成工事高	39,287	43,594
兼業事業売上高	373	462
売上高合計	39,660	44,057
売上原価		
完成工事原価	37,957	40,597
兼業事業売上原価	202	223
売上原価合計	38,159	40,821
売上総利益		
完成工事総利益	1,330	2,997
兼業事業総利益	171	238
売上総利益合計	1,501	3,235
販売費及び一般管理費	2,899	2,966
営業利益又は営業損失(△)	△1,398	269
営業外収益		
受取配当金	261	334
為替差益	762	64
その他	39	28
営業外収益合計	1,063	427
営業外費用		
支払利息	76	126
その他	3	4
営業外費用合計	80	130
経常利益又は経常損失(△)	△415	566
特別利益		
固定資産売却益	3,989	52
投資有価証券売却益	—	2,611
その他	44	0
特別利益合計	4,033	2,664
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産撤去費用	—	53
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	—	35
特別損失合計	—	180
税金等調整前四半期純利益	3,618	3,050
法人税、住民税及び事業税	1,208	701
法人税等調整額	△109	270
法人税等合計	1,098	971
四半期純利益	2,519	2,078
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,507	2,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	2,519	2,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,332	△1,652
退職給付に係る調整額	14	△12
その他の包括利益合計	2,347	△1,664
四半期包括利益	4,867	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,854	421
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,627	17,659	265	28	39,580	79	39,660	—	39,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59	723	783	—	783	△783	—
計	21,627	17,659	324	752	40,364	79	40,444	△783	39,660
セグメント利益 又は損失 (△)	△148	△1,331	△3	7	△1,475	77	△1,398	△0	△1,398

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,017	21,577	362	35	43,993	64	44,057	—	44,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	58	736	794	—	794	△794	—
計	22,017	21,577	421	771	44,788	64	44,852	△794	44,057
セグメント利益 又は損失 (△)	582	△467	51	38	205	62	268	0	269

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	207百万円	265百万円

(重要な後発事象の注記)

バングラデシュ人民共和国では、令和6年7月末より現地の治安情勢が急速に悪化したため、工事を一時中断しており、再開の見通しについては検討中です。今後の動向次第では、当社グループの第2四半期連結会計期間以降の経営成績等に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日		当第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	11,893	32.6%	3,015	7.1%	△8,878	△74.6%
		国内民間	9,176	25.2%	16,337	38.2%	7,161	78.0%
		海外	1,472	4.0%	1,102	2.6%	△369	△25.1%
		計	22,542	61.8%	20,455	47.9%	△2,086	△9.3%
	建築	国内官公庁	5	0.0%	9	0.0%	4	85.9%
		国内民間	13,929	38.2%	22,304	52.1%	8,374	60.1%
		海外	△5	—	0	0.0%	5	—
		計	13,929	38.2%	22,314	52.1%	8,384	60.2%
	合計	国内官公庁	11,899	32.6%	3,025	7.1%	△8,874	△74.6%
		国内民間	23,106	63.4%	38,642	90.3%	15,536	67.2%
		海外	1,466	4.0%	1,102	2.6%	△364	△24.8%
		計	36,472	100.0%	42,770	100.0%	6,298	17.3%
うち鉄道		16,680	45.7%	16,534	38.7%	△145	△0.9%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
令和7年3月期予想	173,000百万円	△8.5%
令和6年3月期実績	189,024百万円	0.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日		当第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	10,391	26.6%	11,694	27.0%	1,303	12.5%
		国内民間	8,825	22.6%	8,941	20.7%	116	1.3%
		海外	2,201	5.6%	1,042	2.4%	△1,158	△52.6%
		計	21,417	54.8%	21,679	50.1%	261	1.2%
	建築	国内官公庁	711	1.8%	1,900	4.4%	1,189	167.2%
		国内民間	16,925	43.3%	19,610	45.3%	2,685	15.9%
		海外	22	0.1%	65	0.2%	42	187.7%
		計	17,659	45.2%	21,577	49.9%	3,917	22.2%
	合計	国内官公庁	11,102	28.4%	13,595	31.4%	2,493	22.5%
		国内民間	25,750	65.9%	28,552	66.0%	2,801	10.9%
		海外	2,224	5.7%	1,108	2.6%	△1,115	△50.2%
		計	39,077	100.0%	43,256	100.0%	4,178	10.7%
うち鉄道		14,251	36.5%	15,717	36.3%	1,465	10.3%	

(注) パーセント表示は構成比率